

## 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身である。その後、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組され、1977年に誕生した。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究と調査に広く貢献してきた。2014年10月には、産業経営研究所設立60周年を記念してシンポジウムを開催し、社会に対する学術的な提言の必要性を再確認した。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とした研究グループによる研究プロジェクトである。各研究グループは2年間の研究終了後、学内外において研究成果を報告するとともに『産業経営プロジェクト報告書』を発表してきた。これらの報告書は、その時代における我が国の各産業の動向や特色、および問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第41回産業経営プロジェクトの研究成果が公表されることになった。本年度の2件のプロジェクトのうち1件は、江上哲教授を代表者とする5名の研究調査チームで構成され、「格差社会における消費者行動と雇用問題」をテーマとするものである。

本研究は、現代の日本に暗い影を落としている「格差社会」をキーワードに、それぞれ経済学、経営学、統計学、英語学、マーケティング論等を専門とする多様な分野の研究者が様々な切り口から分析を行うことによって、消費行動、雇用問題、さらには教育問題という側面から「格差」の本質を探ろうとした意欲的なプロジェクトである。

本研究では、社会階層の視点からみた格差の固定化、分裂的な労働生活と消費生活、非正規雇用の拡大、教育面における下流化、消費行動における他者性の欠如、内閉的な「個性」に拘る消費者意識、消費者の「選択の自由」と「選択の不安」、といった現代日本の経済・社会問題が浮き彫りにされている。ここに発表された研究成果は、格差問題の多面性を示すものであると同時に、格差社会を理解するにあたって極めて示唆に富むものであると言えよう。

本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2018年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 曾根 康雄